

第3期

由利本荘市工業振興ビジョン

(令和2年度～令和6年度)



令和2年3月

由利本荘市

目次

第1章 工業振興ビジョン策定の趣旨	
1. ビジョン策定の目的.....	1
2. ビジョン策定の性格.....	1
3. ビジョン実施の期間.....	1
第2章 由利本荘市の工業振興の現状と課題	
1. 工業振興における動向.....	2
(1) 国内・東北の経済動向.....	2
(2) 国・県の工業振興の動き.....	2
2. 市の概況.....	3
(1) 地勢.....	3
(2) 人口動態.....	3
3. 由利本荘市工業振興の現状.....	5
(1) 工業の現況と特性.....	5
(2) 由利本荘市の工業振興施策.....	5
(3) 各主要指数.....	7
4. 由利本荘市工業振興の課題.....	14
(1) 地域企業のさらなる活性化.....	14
(2) 地域経済のさらなる発展と事業用地の不足.....	14
(3) ものづくりを支える多様な人材の育成と確保.....	14
(4) 産学官金の連携.....	14
第3章 由利本荘市の工業振興の目指す方向性	
1. 基本的な考え方.....	16
2. 工業振興ビジョンの基本目標及び基本方針.....	16
第4章 施策の展開	
1. 地域企業の技術力・経営力の強化.....	17
2. 新たな企業立地の推進.....	18
3. ものづくり人材の育成と確保.....	19
4. 産学官金連携の推進.....	20
第5章 ビジョンの推進に向けて	
1. 工業振興ビジョンの推進体制.....	21
2. 関係団体の役割と連携.....	21
3. 工業振興ビジョンの進捗管理.....	22
4. 評価指標.....	23
資料編	
第2期由利本荘市工業振興ビジョンの検証.....	25
由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会 各委員からの意見・提言.....	26
市民アンケート.....	28
由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会設置要綱.....	29
由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会・委員名簿.....	30
策定経過.....	31

第1章 工業振興ビジョン策定の趣旨

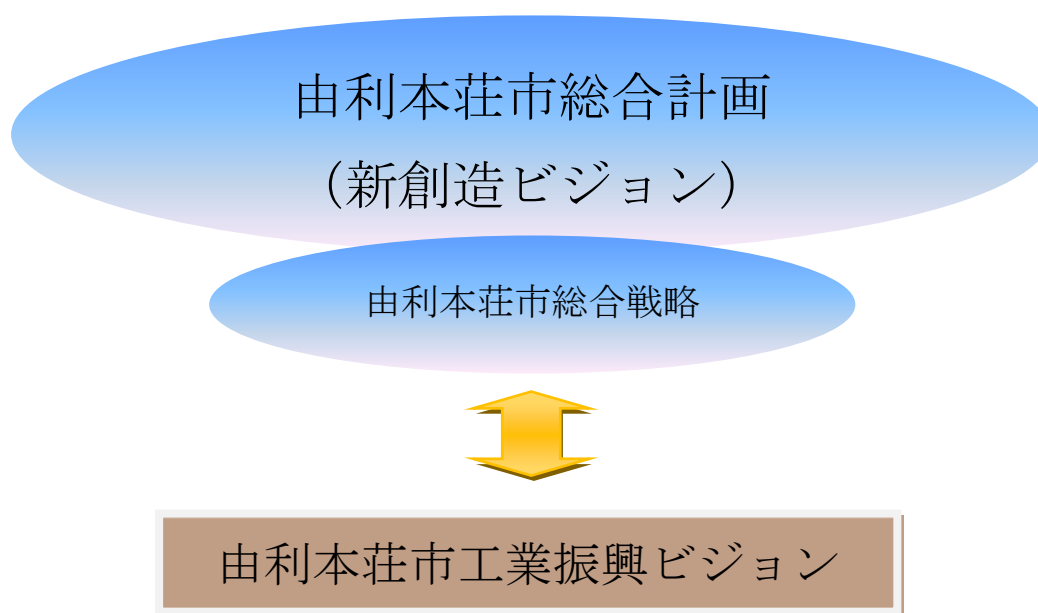
1. ビジョン策定の目的

由利本荘市では、平成27年度から31年度までの5年間を計画期間とする、「由利本荘市工業振興ビジョン」に基づき、工業振興施策を推進してきました。

このビジョンが今年度に最終年次を迎えることから、その進捗状況と社会経済情勢等を踏まえ、現状と課題を整理し、「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」に基づく、工業の持続的発展を可能とするため、新たな「由利本荘市工業振興ビジョン」を策定するものです。

2. ビジョン策定の性格

本ビジョンは、市の最上位計画である「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」を上位計画とする工業振興分野に関する将来ビジョンを示したものであり、産学官金及び関係機関等が連携し、本市の工業振興施策を推進していくための基本的指針及び提言的役割を果たすビジョンとします。



3. ビジョン実施の期間

本ビジョンは、その初年度を令和2年度（2020年度）とし、実施期間を5年とします。ただし、変化する社会経済情勢を見極めつつ、必要に応じて、適宜見直しを図ります。

第2章 由利本荘市の工業振興の現状と課題

1. 工業振興における動向

(1) 国内・東北の経済動向

国内の経済動向として、実質 GDP 成長率の推移は、アベノミクス以降おおむね緩やかな回復基調が続いています。2018 年には、自然災害の影響等など一時的な要因を除けば個人消費や設備投資は引き続き安定しています。一方で、輸出については米中の貿易摩擦や中国経済の減速などを背景に減少傾向となっています。このように、経済の好循環が個人消費に結びつき、幅広く浸透している様子も見られるものの、今後については、新型コロナウイルス感染拡大などによる世界経済の不透明感など、注視が必要な状況です。

東北の経済動向としては、雇用の改善、設備投資の持ち直しがみられるものの、生産活動や個人消費などに一部弱さが見られ、総じて見ると足踏み状態となっています。一方で、人口減少や少子高齢化、首都圏への人口流出など構造的な問題をかかえており、今後は労働力不足や消費の縮小が地域経済に影響を及ぼすことが懸念されています。

(2) 国・県の工業振興の動き

① 東北経済産業局の施策動向

東北経済産業局では、2019 年度～2021 年度中期政策の 5 つの重点分野の中の 1 つとして「東北地域を牽引する企業・産業の持続的発展」を掲げており、この中で第 4 次産業革命の急激な変化に対応し、地域経済を牽引する大企業、中堅・中小企業の取り組みに対する支援を行います。

具体的には、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットといった技術の活用で、第 4 次産業革命、グローバル化等、社会構造の変化に対応した地域産業の強化を図るとともに、次世代ヘルスケア産業やサイバーセキュリティ対応、加速器関連産業の進展等の変化を新たな市場獲得の機会として捉えた新産業創出の支援を行います。また、今後引き続き成長が期待される自動車、航空機、医療機器、半導体・電子デバイス関連産業分野といった 4 つの重点分野の地域中核企業発掘・創出と競争力強化を支援します。さらには、将来、地域を支える新たな産業分野の創出に向け、地域未来投資促進法や各種支援策の活用により、地域経済を牽引する企業及びベンチャー企業等の支援を行います。

以上のような地域の取り組みを支えるため、産学官金等の連携ネットワークを構築し、相互に技術・ノウハウ等を活用することで地域の強みを活かした新産業・新事業創出に取り組んでいきます。

(東北経済産業局 2019 年度～2021 年度中期政策より)

② 秋田県の施策動向

秋田県では、「第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン」(平成 30 年度～令和 3 年度)を策定し、そ

の重点戦略の 1 つとして「社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」を掲げ、課題解決に向けて具体的な施策を展開しています。

秋田県の産業振興を図るためには、

1. 第 4 次産業革命の波に乗り遅れることのない将来を見据えた対応
2. 人手不足が顕在化する中での産業人材の確保
3. 成長分野などへの産業構造の転換と高付加価値化
4. 中小企業・小規模企業者の経営基盤の強化
5. 起業の促進とベンチャー企業等の誘致
6. アジア諸国等の成長市場への取り込みによる産業の活性化

が必要となっています。

そこで、戦略を構成する 4 つの施策を実施します。

○成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

航空機・自動車・新エネ関連・医療福祉・情報関連への参入促進や参入企業の競争力強化、地域経済牽引企業の創出・育成により、付加価値生産性の向上を図るとともに、環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築します。

○中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

県内は下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった課題の克服を図るほか、第 4 次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題に挑む企業を後押しし、課題解決による地域経済の活性化と安定的な雇用の創出を図っていきます。

○国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や秋田県がリードする環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や雇用の拡大を図っていきます。

○産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

県内産業の持続的な発展に向けて、若者や女性、高齢者など多様な人材の確保を図るとともに、社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成を進めていきます。

(第 3 期ふるさと秋田元気創造プランより)

2. 市の概況

(1) 地勢

本市は、秋田県の南西部に位置し、平成 17 年 3 月 22 日に旧本荘市と周辺旧 7 町による合併により誕生しました。

秀峰・鳥海山(2,236m)を市の最南端に仰ぎ、鳥海山を源流とする一級河川・子吉川が肥沃な平野を育てながらまちの中央を貫流し、その流れを日本海に注いでおります。市の面積は、1,209.59k m² 東西約 32.3km 南北約 64.7km という秋田県内一の広大な面積規模を誇ります。

(2) 人口動態

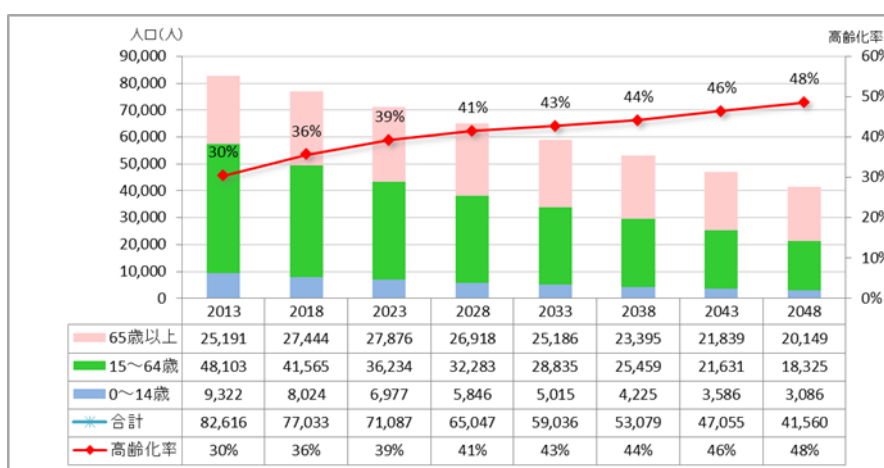
本市の総人口は、昭和 60 年(1985 年)の約 10 万人をピークに毎年減少しており、平成 30 年(2018 年)時点で 7 万 7,033 人となっています。これは 5 年前の平成 25 年(2013 年)と比べて

5,583人減少しており、今後も人口減少は続く見込まれます。

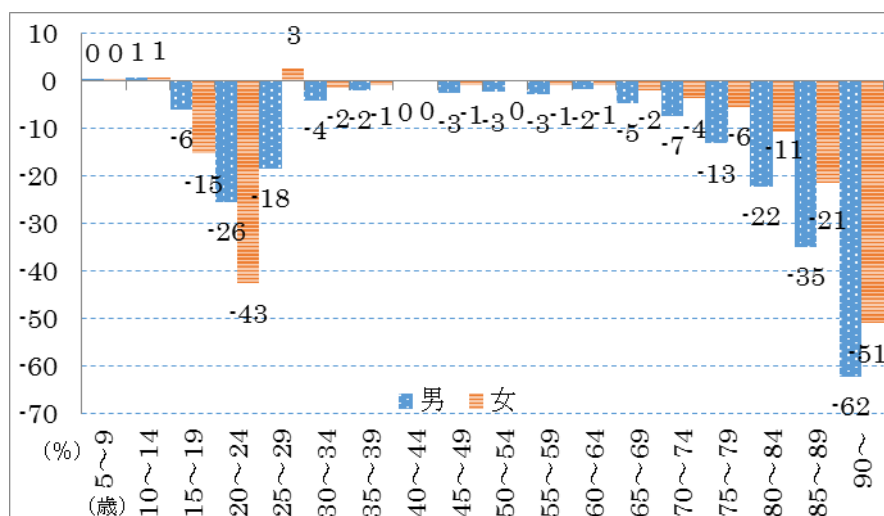
平成16年（2004年）以降は毎年1,000人前後の減少が続いており、平成31年3月に一般財団法人地域活性化センターが行った人口推計によれば、令和30年（2048年）には4万1,560人となり、平成30年（2018年）の人口の約46%にあたる3万5,473人減少する見通しにあります。急速な少子高齢化の進展から、65歳以上の高齢化率は平成30年（2018年）現在で約36%となっています。高齢者は令和5年（2023年）まで増加し、それ以降は減少する見込みがありますが、総人口の減少に伴い、高齢化率は令和30年（2048年）には約48%に達すると予想されます。

さらに、平成25年（2013年）と平成30年（2018年）を比較した5年間の年齢間別の人口増減率（コーホート変化率）を見ると、15～29歳の年齢層で著しい流出超過となっているなど、ほとんどの世代で流出超過となっています。

<図表1. 将来人口推計と高齢化率>



<図表2. コーホート変化率（2013年→2018年）>



(一般財産法人地域活性化センターより)

3. 由利本荘市工業振興の現状

(1) 工業の現況と特性

県内における産業別製造品出荷額等の割合では、電子部品・デバイス関連産業の割合が約30.2%（H30 経済産業省工業統計調査）とシェアが一番高く、県内の産業を支える柱の1つになっており、今後も当県内経済を牽引する産業として更なる発展が期待されています。

本市は電子部品大手の工場や関連会社、協力会社が多く立地しており、当該地域の電子部品・デバイス・電子回路製造業の従事者が4,489人と当該業種における県内従事者の約35.4%を占めるほか、電子部品・デバイスに関する製造品出荷額等は県全体の約43.6%以上を占めており、また、製造品出荷額等の約82.6%が電子部品・デバイス関連で占められているなど、極めて産業集積度が高く、同分野においては東北有数の集積地となっています。

また、近年、輸送機の電動化や素材に係る新たな技術開発に資する企業など、輸送機の変革に沿った事業が拡大しつつあるため、これらをはじめとする成長ものづくり分野を推進しています。

(2) 由利本荘市の工業振興施策

①企業立地に向けた取り組み

これまでの企業誘致による地域内への企業立地（主として製造業）については、秋田県と旧本荘市が昭和36年にプリマハム株式会社旧秋田工場（現秋田プリマ食品株式会社）を誘致して以来、令和元年末現在で、計19社21工場が市の誘致企業として認定されています。

企業立地に向けた取り組みとしては、「由利本荘市工場等立地促進条例」による優遇措置を設け、一定の要件を満たし市の適用工場に認定されたときは、当該工場を新增設した企業に対して、5年間にわたる固定資産税の課税免除、雇用奨励金、用地取得助成金等を交付することとしています。

※秋田県の「あきた企業立地促進助成事業」とのパッケージ活用により効果的な企業立地を促進しています。

②本市の工業団地

現在、分譲が可能な工業団地は、鳥海地域の檜ノ木平工業団地（21,000㎡）のみとなっており、企業進出に対応できるよう産業用地の確保が必要となっています。

③新分野進出技術者研修会の実施

生産現場でIoTをツールとして活用し、様々な課題解決を図る人材の育成を目的とした研修を実施しています。

④新商品等展示会出展支援事業補助制度

新たに開発した商品等を、販路拡大などを旨し、展示会または見本市などへ出展する事業者に対して助成を行っています。

⑤生産性向上支援事業補助制度

生産性向上と高付加価値化を推進し、経営の安定と地域企業の活性化を図るため、自社内製造現場に AI、IoT 等の革新技术を導入するための費用の一部を助成しています。

⑥先端設備等に係る固定資産税（償却資産）の特例措置

先端設備等導入計画に基づき取得した機械及び装置等で、一定程度生産性を向上させる設備につき、取得の年の翌課税年度から最大3年度分、課税標準額を0(ゼロ)とする税制面での支援を行っています。

⑦中小企業融資斡旋制度（マル荘・マル荘小口融資・設備特例）

中小企業者の安定かつ円滑な事業資金の融資について斡旋し、低利による資金の調達を図ることにより、幅広い地域産業の発展に資することを目的として利子補給並びに保証料を全額補給しています。

⑧若年者の地元定着への取り組み

・進学予定者を対象とした企業説明会

大学等卒業後の進路選択の参考としてもらうため、進学希望の管内高校生に、県内企業等の情報にふれてもらう機会の創出に取り組んでいます。

・高校生就職活動サポートセミナー

管内高校生の就職活動に対するキャリアスタートへの助走として、高校2年生を対象に就職に関する心構えやマナー、地域企業経営者や人事担当者等を講師に迎えてのセミナーを毎年開催し、地域企業への持続的な就職率向上や若年者の地元定着に取り組んでいます。

・中学生と管内企業のふれあいPR事業

生徒と幅広い業種の地元企業等が直接ふれあえる機会をつくり、仕事の内容や地域との関わりを知り、地域で働くことの意義を考えることで、将来の進路選択の一助となる効果の創出を目的として開催しています。

⑨就業資格取得支援助成事業

求職者の就業機会の拡大を図るため、就業するうえで有利となる資格を取得した場合に、費用の一部を助成しています。

(3) 各主要指数

①由利本荘市における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

平成29年の由利本荘市の製造業は、事業所数が141事業所で（従業者4人以上）、前年と比較して7事業所減少しました（表Ⅰ参照）。業種別では、「生産用機械」が最も多く24事業所、「繊維」が21事業所、「食料品」が17事業所と続いております。平成27年から平成29年の3年間を見ても軒並み減少傾向ですが、「生産用機械」は平成27年と比較すると増加傾向にあります。

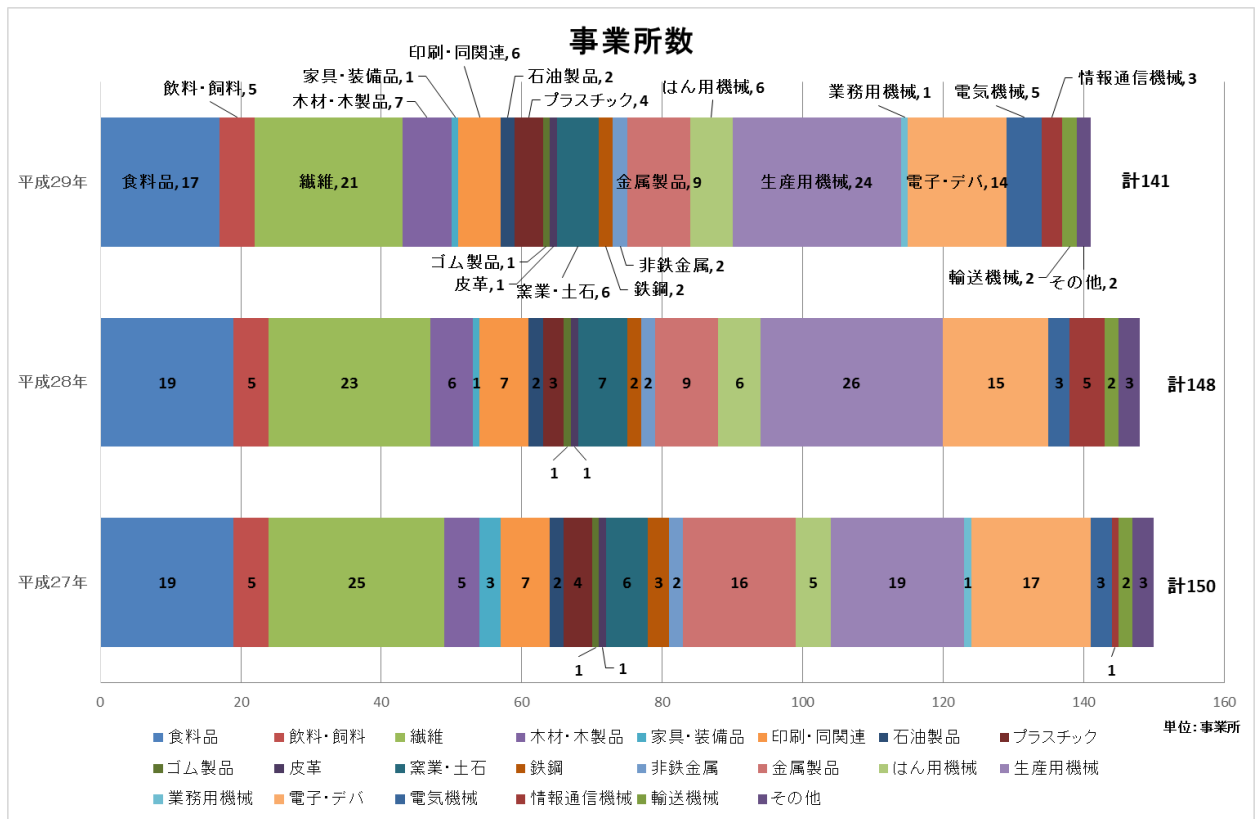
平成29年の従業者数は7,572人で、前年と比較して416人増加しました（表Ⅱ参照）。「電子部品・デバイス」において、事業所が減少しているなか従業者数は増加傾向にあり、業界が好調であることと、企業が多くの人材を求め採用していることが伺えます。

平成29年の製造品出荷額等は約2,202億円と前年と比較して約1,039億円増加しました（表Ⅲ参照）。業種別では「電子部品・デバイス」が最も多く約1,819億円、「生産用機械」が約124億円、「食品製造業」が約65億円の順となっており、「電子部品・デバイス」のみで約82.6%を占めています。平成27年から平成29年までの推移をみると、由利本荘市の基幹産業といえる「電子部品・デバイス」が約874億円から約1,819億円まで約2倍の増と大幅に躍進している一方で、全体としては微増、微減といった産業が多いところです。

平成29年の粗付加価値額についても約1,306億円と前年と比較して約792億円増加しました（表Ⅳ参照）。業種別では、こちらも「電子部品・デバイス」が約1,133億円、「生産用機械」が約61億円、「食品製造業」が約18億円の順となっており、「電子部品・デバイス」のみで約86.7%を占めています。平成27年から平成29年までの推移をみると、「電子部品・デバイス」が製造品出荷額等と比例して約2.8倍の増とこちらも大幅に増加しています。

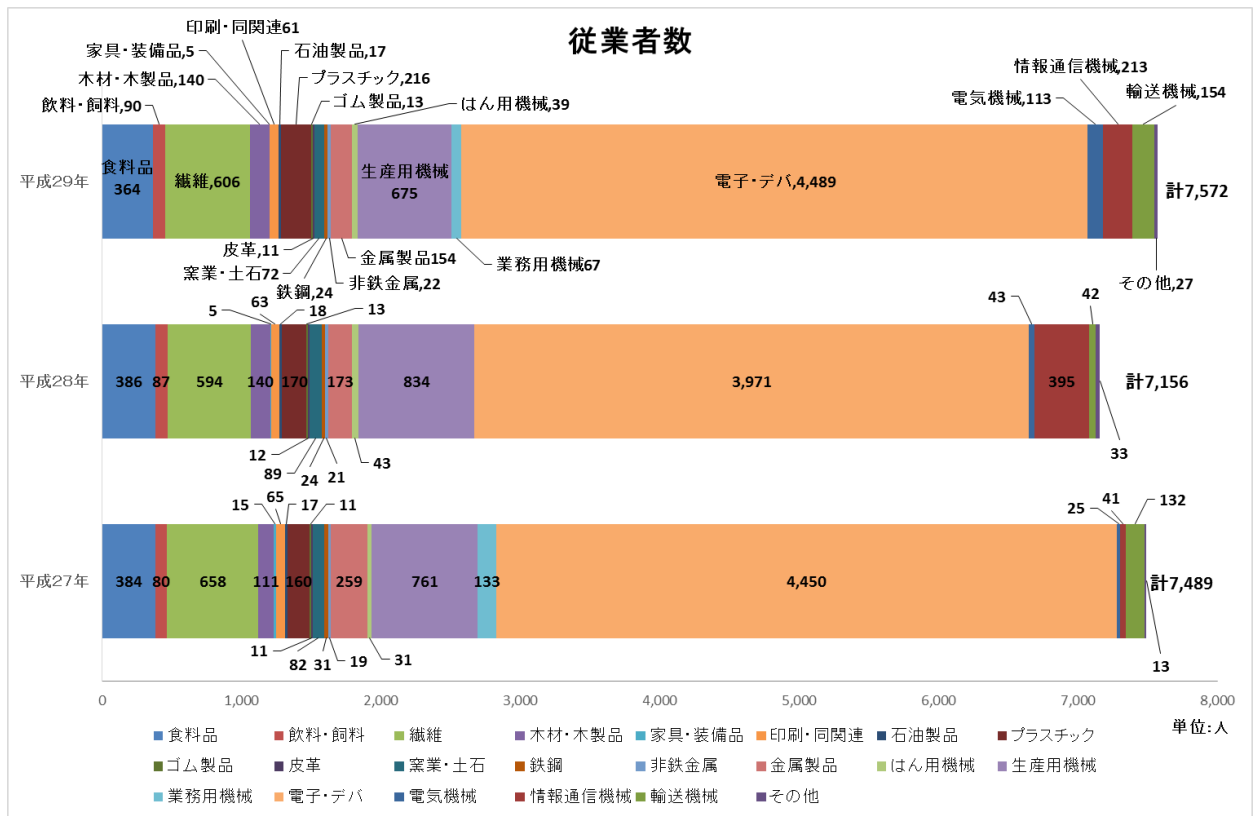
※輸送機械の製造品出荷額等・粗付加価値額については、秘匿部分もあり非公表扱いとなっている。

表 I 事業所数



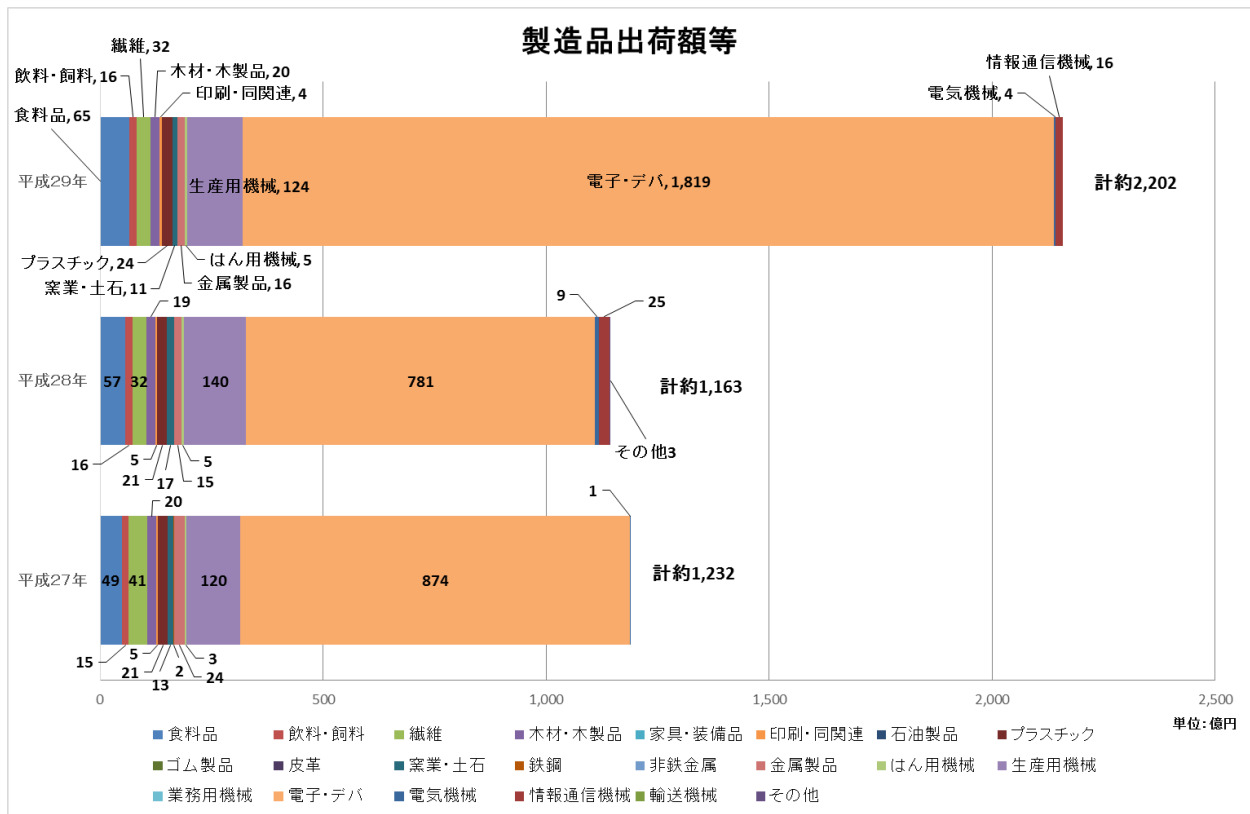
(出典：平成30年工業統計調査(従業者4人以上の事業所))

表 II 従業者数



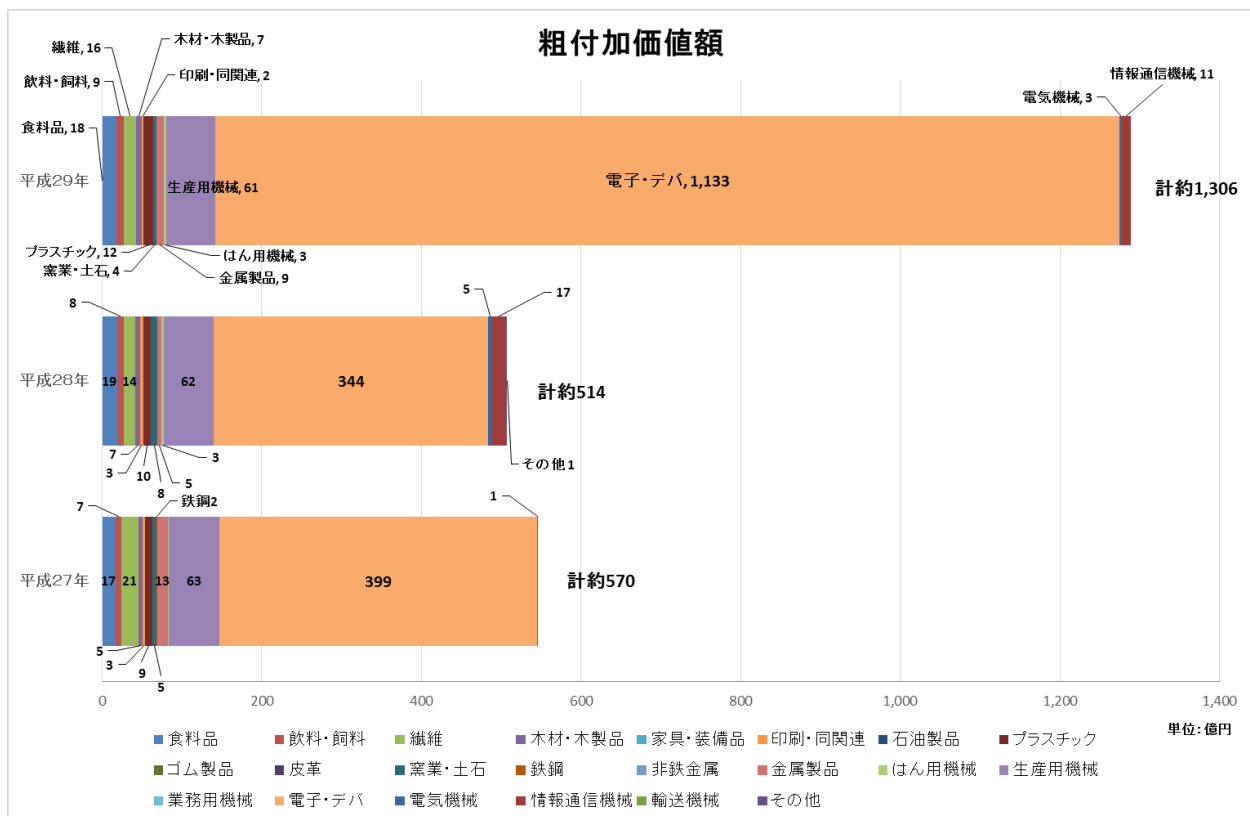
(出典：平成30年工業統計調査(従業者4人以上の事業所))

表Ⅲ 製造品出荷額等



(出典：平成30年工業統計調査(従業者4人以上の事業所))

表Ⅳ 粗付加価値額

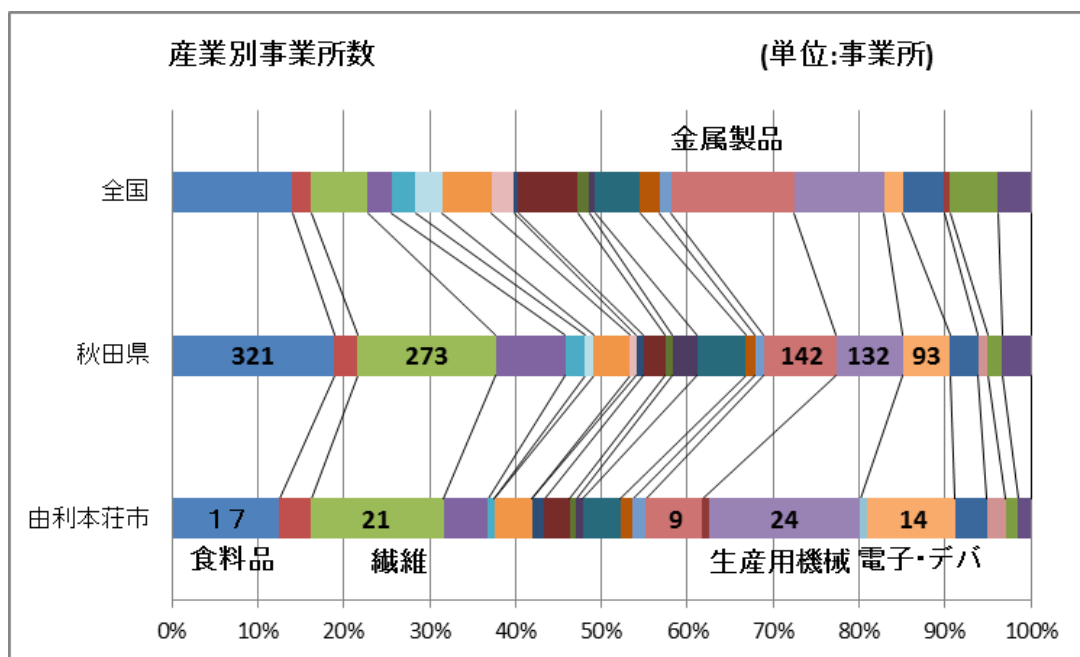


(出典：平成30年工業統計調査(従業者4人以上の事業所))

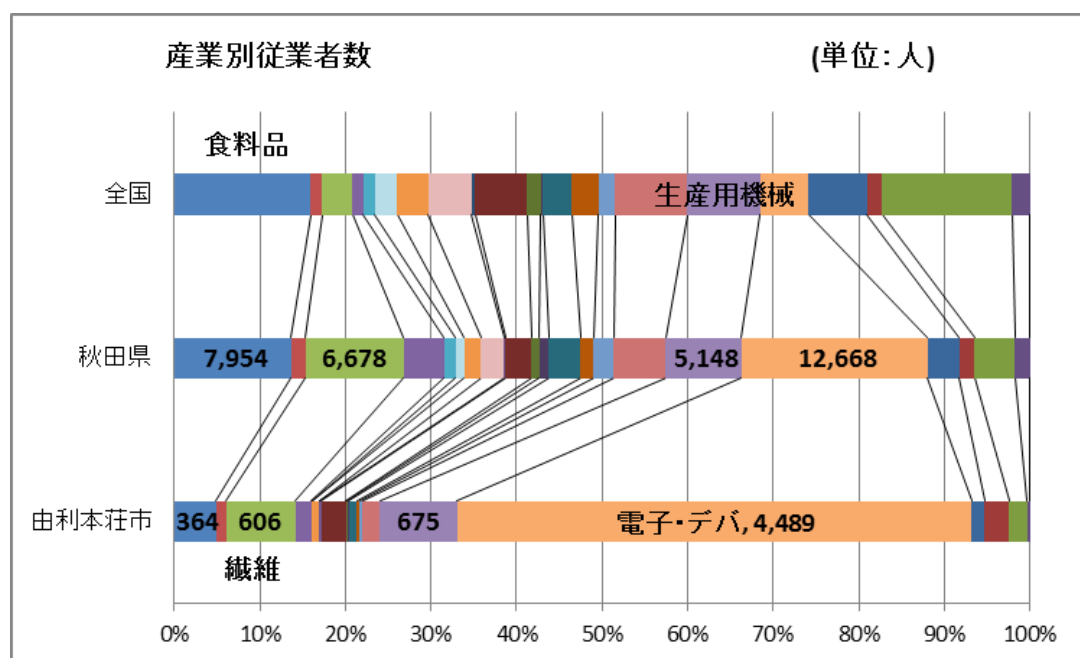
②全国及び秋田県との比較

産業別事業所数の特徴としては「生産用機械」と「電子部品・デバイス製造業」の比率が高いことが特徴です。

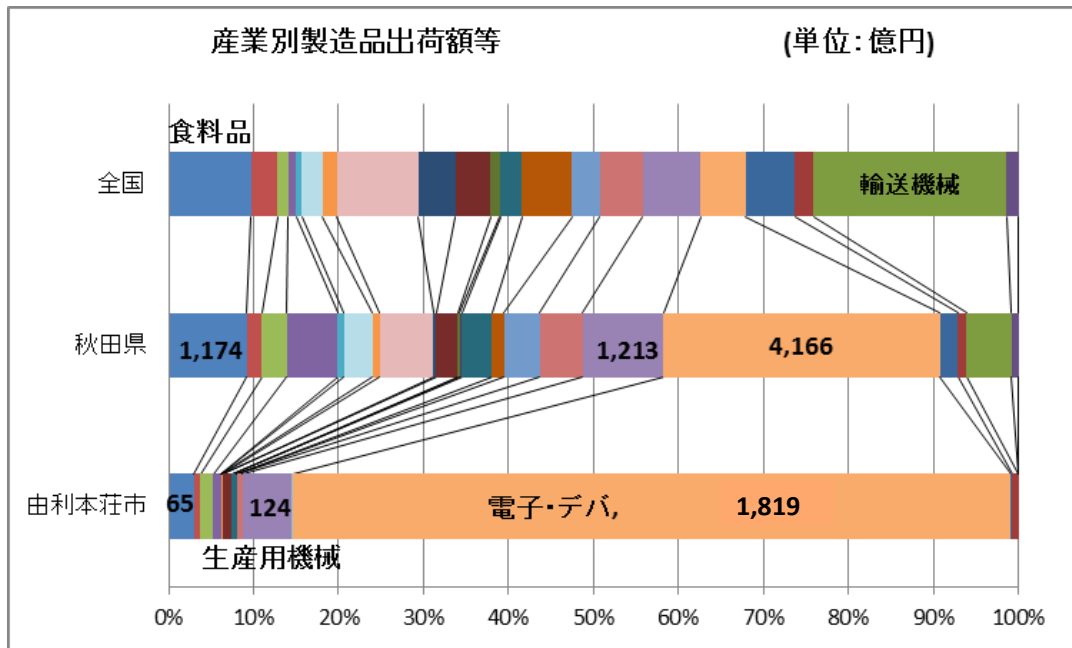
また、産業別従業者数と産業別製造品出荷額等については「電子部品・デバイス製造業」が占める割合が圧倒的に高く、本市の比率が秋田県全体においても高い比率となって牽引していることが見て取れます。



(出典：平成 30 年工業統計調査(従業者 4 人以上の事業所))



(出典：平成 30 年工業統計調査(従業者 4 人以上の事業所))



(出典：平成 30 年工業統計調査(従業者 4 人以上の事業所))

③県内他市町村との比較

事業所数及び従業者数については、県内第 4 位、第 3 位となっておりますが、製造品出荷額等と粗付加価値額の数値及び県内に占める割合についても大幅に上がっており、それぞれ県内で第 2 位、第 1 位となっています。

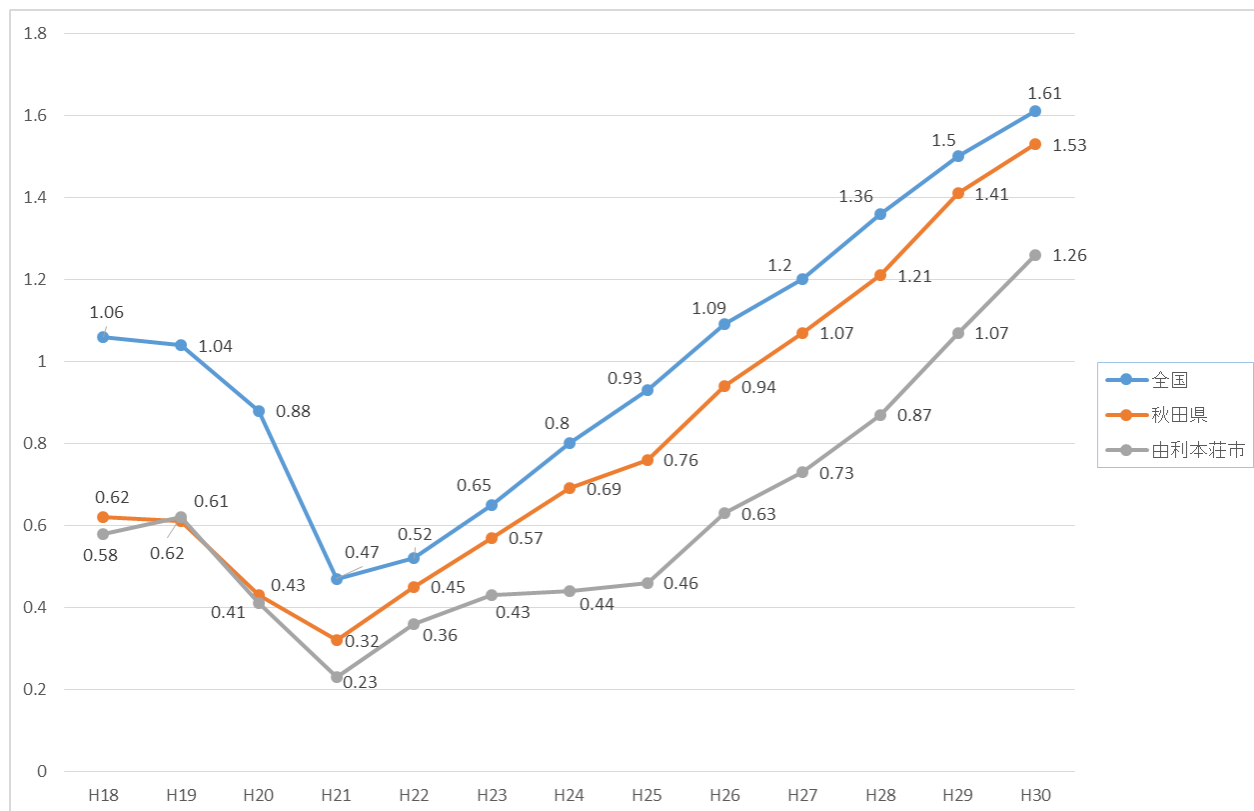
区分	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	秋田県
事業所数 (事業所)	秋田市 269	大仙市 192	横手市 191	由利本荘市 141	湯沢市 138	大館市 135	1,758
(県内に占める割合)	15.3%	10.9%	10.8%	8.0%	7.8%	7.6%	
従業者数 (人)	秋田市 10,782	横手市 7,977	由利本荘市 7,572	大館市 6,643	大仙市 4,952	湯沢市 4,490	63,009
(県内に占める割合)	17.1%	12.6%	12.6%	10.5%	7.8%	7.1%	
製造品出荷額等 (億円)	秋田市 2,914	由利本荘市 2,202	にかほ市 1,518	横手市 1,431	大館市 1,388	能代市 757	13,754
(県内に占める割合)	21.1%	16.0%	11.0%	10.4%	10.0%	5.5%	
粗付加価値額 (億円)	由利本荘市 1,306	秋田市 1,110	にかほ市 775	大館市 564	能代市 468	横手市 466	6,184
(県内に占める割合)	21.1%	17.9%	12.5%	9.1%	7.5%	7.5%	

(出典：平成 30 年工業統計調査(従業者 4 人以上の事業所))

④求人・求職の状況

本市の有効求人倍率は、リーマンショック等の影響により平成21年度に落ち込んで以降、景気回復基調による求人の増加や、人口減少による求職者の減少などにより、平成29年度には有効求人倍率が1.00を超え、平成以降過去最高の水準で推移しています。しかし、秋田県全体と比べると開きがあるほか、社会的な人口減により、各企業の人手不足感が見受けられます。

全国・秋田県・由利本荘地域における有効求人倍率の状況



(出典：ハローワーク本荘)

⑤高等学校の状況

市内には、5つの高等学校があり、平成30年度実績では生徒数が2,162人、卒業生は746人中、452人(約60%)が進学、261人(約35%)が就職という状況です。

市内高校生の状況

平成30年度生徒数			平成30年度進路状況					
男	女		男	女	大学等 進学者	就職者	左記以外 の者	
2,162人	1,126人	1,036人	746人	399人	347人	452人	261人	33人

(出典：平成30年度学校基本調査)

本荘由利地域の高等学校の状況

県立本荘高校	普通科	県立矢島高校	普通科
県立由利高校	普通科、理数科、国際科	県立西目高校	総合学科
県立由利工業高校	機械科、電気科、環境システム科、建築科 (2016年より航空機産業科目を開始)	県立仁賀保高校	普通科、情報メディア科

(商工振興課調べ)

⑥大学の状況

本市には、秋田県立大学本荘キャンパスがあり、997人の学生が在籍しています。

平成30年度の卒業生を見ると、システム科学技術学部の卒業生226名のうち就職希望者が163名(72.1%)で、就職内定率は100%であるが、県内就職は24人(14.7%)と県内への定着率はかなり低くなっています。

秋田県立大学本荘キャンパス在籍者数

システム科学技術学部 997人			
機械工学科	129人	建築環境システム学科	165人
知能メカトロニクス学科	129人	経営システム工学科	167人
情報工学科	86人		
電子情報システム学科 (H30募集停止 2~4年生のみ)	158人	機械知能システム学科 (H30募集停止 2~4年生のみ)	163人

(秋田県立大学公開資料：令和元年5月1日時点)

平成30年度卒業生就職状況

	就職者数(人)								
	県内就職			県外就職			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
システム科学技術学部	21	3	24	107	32	139	128	35	163

(出典：秋田県立大学公開資料)

4. 由利本荘市工業振興の課題

(1) 地域企業のさらなる活性化

第4次産業革命とも呼ばれる AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット）、ロボット、ビッグデータ等の技術革新が急速に進展しつつあり、企業のみならず、人々の働き方や社会生活にも変革や大きな影響が現れることが想定されています。今後、こうした技術革新により、新たな産業分野が創出され、新たな製品・サービスを生み出すことが期待されています。

また、技術革新により従来のビジネスモデルや産業構造が抜本的に変化する可能性もあることから、社会経済情勢の動向を適宜把握し、こうした動きにも敏感になり、どのような変革にも対応できる積極的かつ柔軟な取り組みが求められます。

地域企業が国内外の競争に勝ち抜き、持続的な発展をしていくためには、AI、IoT等イノベーション技術の導入による生産性向上や効率化を図り、人材不足等の諸課題を克服し、高付加価値化を推進していく必要があります。

加えて、中小企業・小規模事業者の後継者不足の問題に対しては、事業所が有する技術、ノウハウ等の貴重な経営資源や雇用の確保のためにも、円滑な事業承継に対応する必要があります。

また、輸送機関連産業や再生可能エネルギー等、今後成長が見込まれる新たな事業への取り組みを一層推進し、重層的な産業構造の構築を図る必要があります。

(2) 地域経済のさらなる発展と事業用地の不足

地域経済のさらなる発展には、生産性の向上により付加価値を上げる取り組みに加え、企業誘致や企業立地が重要となります。本市の認知度を向上させ、新たな企業立地につなげていくことが求められますが、現在、市として分譲可能な工業団地は、鳥海地域の檜ノ木平工業団地のみとなっています。

企業進出に対応できるよう事業用地の確保が課題となりますが、工業団地の造成には一定の期間を要するため、新たな企業立地の方針と合わせて計画的に行う必要があります。

(3) ものづくりを支える多様な人材の育成と確保

少子高齢化に加え、若年層流出による生産年齢人口の減少に歯止めがかからず、地域経済と地域活力の低下が叫ばれています。この傾向は将来にわたって続く見込みで、魅力ある企業づくりや雇用の場の創出を図るなど、労働力の確保が喫緊の課題となっています。

企業ニーズに応じた人材育成と、企業情報の発信力強化に向けた、戦略的な取り組みが求められます。

(4) 産学官金の連携

産学官金連携の推進交流拠点としての本荘由利産学共同研究センターの機能を最大限活

用し、これまでの総合的コーディネート機能の充実を図るとともに、地域特性を活かした研究テーマを推進する環境づくりが求められております。

また、秋田県立大学本荘キャンパスと地域企業による共同研究や新製品開発・新事業につながる取り組みに加え、地域産業界の連携交流組織である本荘由利テクノネットワークの活動を通じて、組織・業種・研究分野を超えた産学官金の連携を積極的に推進していく必要があります。

第3章 由利本荘市の工業振興の目指す方向性

1. 基本的な考え方

本市には、電子部品・デバイス製造等のものづくり産業が集積し、地域経済の発展に大きく貢献しています。今後もこれまで以上に製造業の強化を図り、工業の更なる発展に成長産業や新分野への進出等が期待されています。

一方、社会経済情勢においては人口減少に歯止めがかからず、経済市場規模の縮小と労働力不足等が懸念されています。

このことから、今後、持続的に地域経済の活性化と雇用の安定を推進していくためには、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等革新技術を活用し、さらなる生産性の向上と高付加価値化を図っていく必要があります。特に、地域のものづくり産業を支えている中小企業の経営基盤をより強固なものにしていくためにも、AI、IoT等の導入促進を積極的に支援していきます。

加えて、付加価値の高い製品やサービスの生産・開発には、優秀な人材の確保が必要になります。地域の産業基盤を維持し、さらに強固なものにしていくためにも、生産現場や高度な技術・研究を支える人材の確保と育成は喫緊の課題であり、企業説明会や就職活動サポートセミナー等で、企業の技術力や魅力を積極的にPRすることによる若年者の地元定着への取り組みを支援していきます。

また、開学から20年を経過した秋田県立大学システム科学技術学部が育成を目指す世界に通用する技術者・研究者と地域企業との共同研究を連携推進拠点機能である本荘由利産学共同研究センターや大学内の地域連携・研究推進センターが橋渡し役となり、秋田県立大学のシーズを地域企業の事業展開に最大限活かせるよう、産学官金連携の推進強化に取り組みます。

引き続き、誘致企業を含めた地域企業の生産活動を多面的に支援するとともに、地域技術力ブランドとしての由利本荘ブランドを確立しながら、新たな企業立地に向けた戦略的な誘致活動を展開していきます。

これらの取り組みを実践していくため、以下に基本目標及び基本方針等を定めます。

2. 工業振興ビジョンの基本目標及び基本方針

■基本目標

「Team Yurihonjo」として「ONE TEAM」で、地域企業の生産性向上と高付加価値化の取り組みを推進し、地域産業の持続可能な成長を目指します。

■基本方針

1	地域企業の技術力・経営力の強化	地域経済をより安定化・活性化させていくため、AI、IoT等革新技術の導入を積極的に支援し、生産性向上や高付加価値化へつなげていきます。
2	新たな企業立地の推進	企業立地を戦略的に推進し、地域産業のさらなる成長と雇用の創出を目指します。
3	ものづくり人材の育成と確保	地域の産業基盤を維持し、さらに持続的に成長させていくために、ものづくり人材の育成と確保を推進します。
4	産学官金連携の推進	地域産業のさらなる活性化を目指し、産学官金の効果的な連携を推進します。

第4章 施策の展開

1. 地域企業の技術力・経営力の強化

さらなる地域経済の発展に向け、市内企業の生産性向上をめざす取り組みと、新たな成長分野進出への取り組みを支援するとともに、本市の大多数を占める中小企業や小規模企業をはじめとする既存事業者が安定的に経営を継続できるよう、経営の安定化に向けた支援や各種融資制度の活用などに努めます。

また、事業主の高齢化に伴う経営課題に対応できるよう、スムーズな事業承継や第二創業等に取り組みます。

No.	取組の方向	概要	関係機関
①	生産性向上による高付加価値化	AI、IoT等革新技术に係る研修会の開催や設備投資を助成し、生産性の向上と高付加価値化を図ります。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
②	新たな成長分野への進出促進	輸送機関連産業や再生可能エネルギー等、今後成長が見込まれる新たな事業への取り組みを促進支援するため、関係機関と連携した情報収集・発信と時宜に適した施策を推進します。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
③	中小企業の経営基盤の強化	融資あっせんに関する制度を継続し、中小企業の事業資金の円滑な確保を支援します。 また、中小企業・小規模企業の経営者の高齢化等に伴う後継者不足に対応するため、商工会、金融機関等支援機関との連携をこれまで以上に深め、円滑な事業承継に計画的に取り組みます。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政

2. 新たな企業立地の推進

災害の少なさや、良質で豊富な水利など優れた立地環境に加え、技術力が高く、ものづくり産業が集積している本市の特徴や強みを活かし、新たな企業立地を戦略的に推進していくとともに、さらなる産業の集積化を図ります。

No.	取組の方向	概要	関係機関
①	企業立地の促進	既存企業の事業拡大や設備投資を促進するために、企業立地制度のさらなる充実を目指します。	○行政
②	企業誘致の戦略的推進	本市の特性や魅力に加え、自然災害が少ない立地環境の優位性を全国にPRし、本市の認知度を高め、企業進出の際の選択肢として選ばれるための取り組みを推進していきます。 また、企業誘致を効果的に行うため、助成制度や優遇税制等の活用を検討していきます。	○商工会・金融機関等 ○行政
③	新たな工業団地の整備	県営第2本荘工業団地の早期実現に向け、県との連携を強化していきます。	○行政

3. ものづくり人材の育成と確保

将来の地域産業の担い手となる学生や若者に対して、市内事業所の技術力や魅力を積極的に発信し、市内事業所への就労意識の啓発や地元定着を推進すると共に、女性や高齢者等多様な人材が活躍できる環境づくりを促進します。

また、在職者や求職者が、企業ニーズに応じた職業スキルを身につけるような機会の創出に取り組みます。

No.	取組の方向	概要	関係機関
①	働き手の確保に向けた人材育成	在職者や求職者が必要なスキルを身につけられるよう、市内企業や関係機関と連携を図り、企業ニーズに応じた人材育成に取り組みます。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
②	若年者の地元定着への取り組み	ハローワーク等関係機関との連携による求人情報の提供や、企業説明会、就職活動サポートセミナー等で、企業の技術力や魅力を積極的にPRすることに加え、インターンシップ等による就業体験や職場研修の実施を推進し、若年者の地元定着への取り組みを支援していきます。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
③	多様な人材の活躍支援	生産年齢人口の減少に対応するため、女性、高齢者、障がい者等の多様な人材が活躍できる仕組みづくりに取り組みます。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
④	企業情報の発信力強化	企業のホームページ等をより充実させ、若年者等の市内企業への就職および市内企業の円滑な人材確保を促進していきます。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政

4. 産学官金連携の推進

産学官金連携の推進交流拠点としての本荘由利産学共同研究センターの機能を最大限活用し、各種研究開発や企業間連携を推進します。

また、秋田県立大学と地域企業による共同研究や新製品開発・新事業につながる取り組みに加え、地域産業界の連携組織である本荘由利テクノネットワークの活動を通じて、組織・業種・研究分野を越えた産学官金の連携を積極的に推進していきます。

No.	取組の方向	概要	関係機関
①	本荘由利産学共同研究センターとの連携推進	各種研修事業をはじめ、研究開発事業や企業間連携の円滑な推進を図ります。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
②	秋田県立大学との連携推進	秋田県立大学システム科学技術学部と地域企業との共同研究、新製品・新技術開発を推進します。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
③	本荘由利テクノネットワークの活性化	異業種交流、産業の活性化を積極的に推進し、企業間の共同研究、新製品・新技術開発を支援します。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政
④	農商工連携の推進	食品加工分野を活かし、地域の特産を利用した製品開発とマーケティング力並びに販売力強化に努めます。	○地域企業 ○大学・財団・教育機関・研究機関等 ○商工会・金融機関等 ○行政

第5章 ビジョンの推進に向けて

工業振興は、その対象が広範多岐にわたるため、本ビジョンの推進に向けて、総合的で体系的な推進体制が必要となります。そのため、以下の事項に留意しながら施策を推進していきます。

1. 工業振興ビジョンの推進体制

本ビジョンの着実な推進を図るため、行政に加え、産業界や関係機関が一体となって共通の認識に立ち、相互に連携し目標の達成と課題解決に向けて取り組んでいくことが必要です。

2. 関係団体の役割と連携

地域企業	<p>地域企業は地域産業の主役であり、その発展が地域経済を活性化し、豊かな市民生活や魅力あるまちづくりにつながります。経済産業の発展と雇用創出・確保に向けた積極的な取り組みをしていく役割が期待されます。</p> <p>また、地域企業は企業市民として積極的な社会貢献活動の担い手としての役割が期待されています。</p>
大学・財団・教育機関・研究機関等	<p>秋田県立大学及び管内高等学校等の教育機関は、地域企業が求める人材を持続的に育成していく役割が期待されます。特に、県立大学は専門的な知識と先端の研究実績をもって、地域企業の中核人材を担う人材育成が求められるとともに、地域企業との共同研究の実践や研究成果を新技術・新製品につなげる取り組みが期待されます。</p> <p>また、本荘由利産学共同研究センターを管理運営する公益財団法人本荘由利産学振興財団は、同センターの利用促進と機能充実を図り、産学官金連携の推進交流拠点としての役割が求められます。</p>
商工会・金融機関等	<p>商工会は、地域の中小商工業者の事業活動における総合的な支援機関であり、会員事業者に対する経営の安定化を図るとともに、地域における起業化や新規事業に対する幅広い支援をしていくことが求められます。</p> <p>また、金融機関は豊富な情報と資金をベースに、地域企業の安定した生産活動や経営基盤の強化、経営革新、新分野進出などに向けた取り組みに加え、事業承継等についても総合的に支援することが期待されます。</p>
行政	<p>由利本荘市は、社会経済情勢や地域の現状、企業ニーズの的確な把握に努め、ネットワークづくりのための交流の場の提供など、企業活動が行いやすい環境づくりを推進します。</p> <p>また、関係機関や国、県などによる支援事業が、より効果的なものとなるよう積極的に情報を発信し、普及啓発や伴走型支援を推進していくことに加え、周辺自治体に共通する課題への対応や効率性をあげるための広域連携なども展開し、本ビジョン推進に向けた戦略的な取り組みを実践していきます。</p>

3. 工業振興ビジョンの進捗管理

Plan（計画策定）→Do（施策展開）→Check（評価検証）→Action（改善）からなる「PDCA サイクル」を実施し、本ビジョンを効果的・効率的に推進していきます。

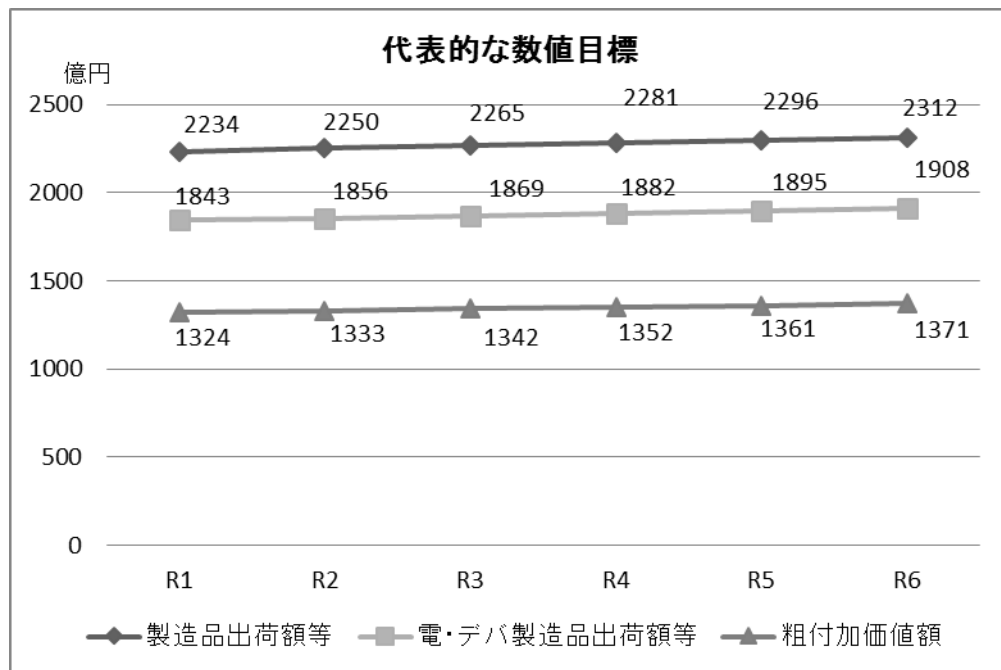
また、社会経済情勢等に大きな変化が生じる場合は、必要に応じて各施策の改善や計画内容の見直しを行います。



4. 評価指標

本ビジョンの推進にあたり、下記の評価指標（目標値）を定めます。

基本方針		指標の内容	基準	目標値
1	地域企業の技術力・経営力の強化	製造業の製造品出荷額等 (工業統計調査)	2,202億円 (H29)	2,312億円 (R6)
		粗付加価値額 (工業統計調査)	1,306億円 (H29)	1,371億円 (R6)
		地域中小企業支援利用相談件数 (本荘由利産学振興財団)	341人 (H30)	358人 (R6)
2	企業立地の促進	企業立地数 (工場等立地促進条例に基づき算定)	5年累計 6社 (H26～H30)	5年累計 10社 (R2～R6)
3	ものづくり人材の育成と確保	人材育成研修参加企業数 (本荘由利産学振興財団)	44社 (H30)	46社 (R6)
		新規高校卒業者の県内就職者数 (ハローワーク本荘)	213人 (H30)	223人 (R6)
4	産学官金連携の推進	産学官金連携事業数 (商工振興課調べ)	8件 (H27～H30)	5年累計 15件 (R2～R6)



資料編

第2期由利本荘市工業振興ビジョンの検証

大手企業の組織再編も加わって製造品出荷額等は大きい伸びを示しているものの、事業所数の落ち込みが目立つことから、計画的な事業承継支援が必要であることが伺えます。

また、慢性的な人手不足からくる従業者数の減少に対しては、若年者の地元定着への取り組みをさらに強化するなど、今後も関係機関と連携した戦略的な取り組みが求められます。

さらに、新分野展開企業数や産学共同研究センターへの入居企業数の現状を踏まえると、これまで以上に情報収集・発信力を上げていくとともに、企業ニーズにあった施策の展開が必要であると思われまます。

■評価指標の中間評価

	評価区分	当初 (H24)	実績 ※1	目標値 (H31年)	達成度	評価
1	事業所数 (事業所)	167	141	191	73.8%	B
2	従業者数 (人)	7,859	7,572	8,000	94.7%	B
3	製造品出荷額等 (億円)	976	2,202	1,420	155.1%	A
4	粗付加価値額 (億円)	430	1,306	639	204.4%	S
5	産学官金連携事業数 (件)	6 (H22～26)	8 (H27～30)	10	80.0%	B
6	輸送機関連企業数 (社)	11	17	15	113.3%	A
7	新分野展開企業数 (社)	—	2	3	66.7%	C
8	企業誘致数 (件)	1	6	2	300.0%	S
9	新規高校卒業者の県内就職者数 (人)	154	213	155	137.4%	A
10	産学共同研究センター入居企業数 (社)	2	3	4	75.0%	B

※1 令和元年12月時点での最新数値

評価	
S	200%以上
A	100%以上
B	70%以上
C	70%未満

由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会 各委員からの意見・提言

■検討委員会での意見・提言及び有識者ヒアリング（令和元年8月～令和2年1月）

①技術力・経営力の強化

- ・ AI、IoT 導入による労働生産性の向上と高付加価値化が必要。
- ・ 金融機関は産業横断的なネットワークを持っているため、モノとモノを結びつけて新たな分野を持ってきたいと考える。
- ・ 事業承継への支援充実を図り、事業所をなくさない取り組みを継続する。
- ・ 自動化、省力化により、今後雇用の増加を図らない企業も多いのではないかと。
- ・ 地元企業の多くは技術力があり内製化しているため、事業連携が進みにくい。

②企業立地・誘致

- ・ 資本の充実した大企業を分社化するなどして地方に誘致したい。
- ・ 本社機能を持った企業誘致が、地域の活性化、人口減少対策として効果的。
- ・ 土地が安いという優位性を活かしていく。
- ・ 市の企業支援制度としては、補助金制度のさらなる充実や、補助金申請書類作成補助等もあれば、もっと利用しやすくなるのではないかと。
- ・ 交通インフラの整備が必要。
- ・ 由利本荘市として、もっと知名度を上げるべきで、そういう取り組みが必要ではないかと。
- ・ 多種多様な企業が集まることで景気の波に左右されなくなる。そういうメリットを見据えた誘致が必要ではないかと。
- ・ 秋田県立大学があるという強みを活かす。
- ・ 地域の働き手、労働力の質の高さをPRする。
- ・ 自然災害が少ないことをPRする。

③人材の育成と確保

- ・ 人材確保に苦慮している。
- ・ 人手不足による事業承継が難しくなっている。
- ・ 学生たちに県内企業が知られていない現状を踏まえ、企業との接点を増やして、より効果的なPRを行っていく必要がある。
- ・ Uターン希望者への情報提供が希薄だと感じる。
- ・ 高校生、大学生を積極的に採用してほしい。
- ・ 企業のPR不足を感じる。技術力のある地元企業をいかに知ってもらうかが大事。
- ・ 県内企業の採用募集の動き出しが遅いため、地元就職希望者が早々に内定をもらった首都圏企業へ就職するケースがある。
- ・ 人材不足への対応として、行政が企業の採用枠の調整を図るという取り組みを行ってはどうか。
- ・ 家族企業（小規模企業）が多いため雇用が生まれにくい。
- ・ 起業しやすい仕組みやバックアップ体制の整備が必要。

- ・地域性として、人との出会いの場、接点がない。
- ・少ない若者、多い高齢者をどう活用していくのか。
- ・女性がもっと活躍できる環境づくりが必要。
- ・外国人材の活用に力を入れている。
- ・外国人材へのサポート体制を充実させることが必要。
- ・地元定着には、ふるさと愛の醸成が必要。
- ・他県には起業のために移住者が増えている地域があるので、参考にするのもいいのではないか。
- ・長期間のインターンシップ制度があれば、双方にメリットがあるのではないか。

④産学官金の連携

- ・沿岸地域（由利本荘市、にかほ市）でタッグを組んで何かできないか。
- ・本荘由利産学共同研究センターの活用。検査機器を活用した学生の研究やアルバイトもあってもいいのではないか。
- ・鳥海ダムや洋上風力発電事業による関係人口の増加をきっかけに、各種事業展開をしていければいいのではないか。
- ・地元産の食材を活用して食品を開発しても、価格が高くなってしまって売れないという問題がある。
- ・課題を明確にし、共に創り上げていく産学連携を実現したい。

⑤ビジョンへの提言等

- ・これまでの工業振興ビジョンの総括を踏まえた新ビジョンとすること。
- ・国や県の制度を分析し、地場の強みを活かす施策の推進に努めてほしい。
- ・高齢者が出歩けるような、引きこもらないようなまちづくり、次世代に引き渡せるようなまちづくり、魅力あるまちづくりが必要。
- ・秋田県一体となって観光・レジャー施設を整備してはどうか。
- ・何事も単発ではなく継続性を持った取り組みをしてほしい。
- ・人口減少対策としては「子供が生まれたら〇〇〇円支給」等、大胆でインパクトのある施策もあっていいのではないか。
- ・仕事以外の地域のイベント等を積極的にPRして、楽しめる地域であることを理解してもらう取り組みも必要ではないか。
- ・市の施設の見直しを図る（住民向けなのか、観光客向けなのか）。
- ・市が広すぎて各施設が分散しているためゾーニングが必要。
- ・観光地としてのポテンシャルはあるが、地域にシンボルと呼べるものがない。ナイスアリーナができたので、周辺環境の整備をして地域を活性化させるべきではないか。
- ・今後を見据えると、福祉医療の充実が必要ではないか。全国に誇るレベルに上げることで、人口増、雇用増、教育機関が新たにできる可能性がある。

市民アンケート

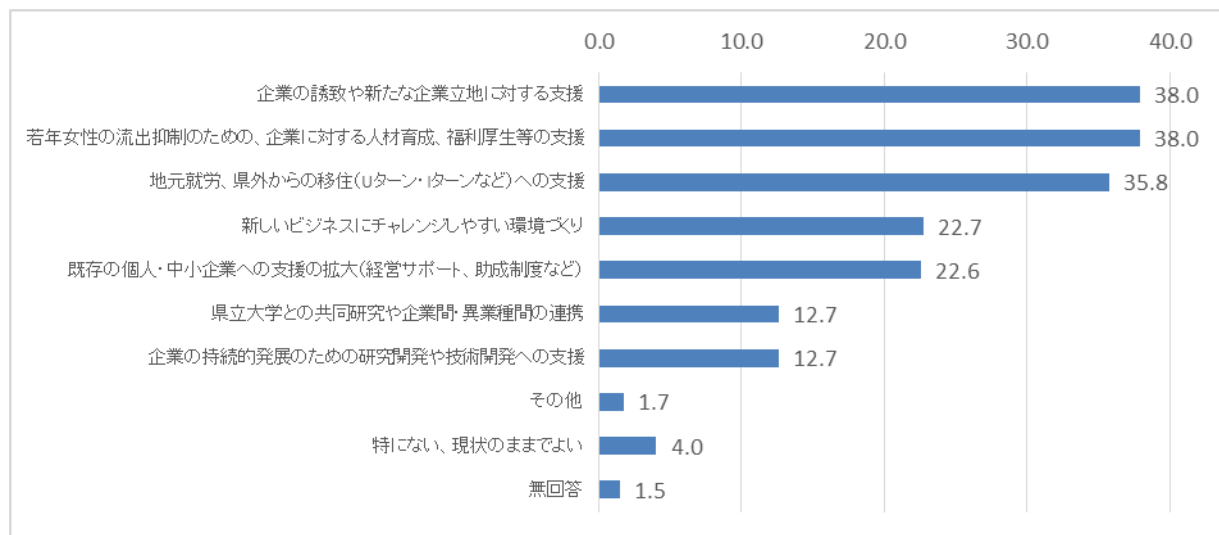
2020年から始まる「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」後期基本計画策定のために平成30年に行った市民アンケートによりますと、地域産業の活性化に特に期待する取り組みとして、「企業誘致と新たな企業立地に対する支援」、「若年女性流出抑制のための、企業に対する人材育成、福利厚生等の支援」が共に38.0%と最も高く、「地元就労、県外からの移住（U・Iターンなど）への支援」が35.8%で続いています。

◆参考 集計結果

「これからのまちづくり」について

問. 「地域産業の活性化」のために、特に必要なことは何だと思えますか。（主なもの2つまで）

【単位：％】



※複数回答としていることから、回答率の合計は100%と一致しません。

由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会設置要綱

平成21年7月14日

改正 令和元年 6月10日

(設置)

第1条 由利本荘市工業振興ビジョンを策定するため、由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討委員会は、次に掲げる事項について検討を行うものとする。

- (1) 工業振興ビジョンの策定に関すること。
- (2) その他工業振興の推進に関すること。

(組織)

第3条 検討委員会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 地域企業関係者
- (2) 識見を有する者
- (3) その他市長が適当と認める者

(委員長)

第4条 検討委員会に委員長を置き、委員長は委員の互選により選任する。

2 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 検討委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

(関係者の出席等)

第6条 検討委員会は、必要があると認めるときは、関係者に会議への出席を求め、又は関係者から意見若しくは説明を聴取し、資料等の提供を求めることができる。

(庶務)

第7条 検討委員会の庶務は、由利本荘市商工観光部商工振興課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が検討委員会に諮りこれを定める。

附 則

この要綱は、平成21年7月14日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年6月10日から施行する。

由利本荘市工業振興ビジョン検討委員会・委員名簿

(敬省略)

役職	企業団体名	職名	氏名
委員長	秋田県立大学 システム科学技術学部	機械工学科長	鶴田 俊
委員長 職務代理者	秋田県立大学 システム科学技術学部	情報工学科長	堂坂 浩二
委員	株式会社秋田新電元	代表取締役社長	松尾 博文
委員	秋田プリマ食品株式会社	代表取締役社長	伊藤 友博
委員	秋田ルビコン株式会社	常務取締役	水 哲八
委員	アルファ・エレクトロニクス株式会社	専務取締役工場長	工藤 広喜
委員	小林工業株式会社	代表取締役社長	小林 憲一郎
委員	株式会社齋彌酒造店	代表取締役	齋藤 浩太郎
委員	株式会社三栄機械	代表取締役社長	佐藤 淳
委員	TDK株式会社	秋田総務部長	柳橋 円
委員	TDK秋田株式会社	代表取締役社長	林 隆司
委員	YURIホールディングス株式会社	代表取締役	須田 哲生
委員	東北経済産業局	地域経済部次長	柏 芳郎
委員	秋田県産業労働部	地域産業振興課長	工藤 千里
委員	秋田県立大学 システム科学技術学部	知能メカトロニクス学科長	磯田 陽次
委員	公益財団法人本荘由利産学振興財団	コーディネーター	高橋 久夫
委員	株式会社秋田銀行本荘支店	統括支店長	若狭 洋孝
委員	株式会社北都銀行本荘支店	支店長	保坂 幸悦
委員	羽後信用金庫本店	本店長	齋藤 克也
委員	由利本荘市商工会	事務局長	吉田 光浩
委員	由利本荘市	副市長	九嶋 敏明

策定経過

	開 催 日	内 容
第1回 検討委員会	令和元年 8月 7日 (水)	○委員長選任 ○現行ビジョンについて ○新ビジョン構成案について
第2回 検討委員会	令和元年11月13日 (水)	○新ビジョン素案について
第3回 検討委員会	令和 2年 1月29日 (水)	○新ビジョン案について
有識者ヒアリング	令和元年 9月 ~ 令和 2年 1月	○各委員より意見聴取
市議会全員協議会	令和 2年 3月18日 (水)	○市議会への説明及び意見収集